

# 農林水産業の担い手確保について

【担当省庁】農林水産省

## 農林水産業の担い手となる新規就業者の育成・確保のための 予算額の確保等

高齢化の進む中、産業として持続可能な農林水産業を実現するためには、新たな担い手の確保と育成が不可欠であることから、京都府では「人づくり・組織づくり」を進めており、農林水産業を支える担い手の確保・育成、定着支援等について、以下の措置を講じていただきたい。

### 1 農業

京都府では、次世代の農業を担う農業経営者の育成が求められている中、若手農業者・農業大学校生の経営力の向上や商品開発・6次産業化などの農業ビジネスへの新たな事業展開における活動・交流拠点として農業大学校にラボ棟・ワークルームを設置することとしている。

については、京都府の取組に活用できるよう、「新規就農・経営継承総合支援事業（技術習得支援事業ハード分）」の予算額を十分確保していただきたい。

### 2 林業

京都府では、林業大学校において全国に例のない実践的な教育・訓練プログラムを実施し、卒業生に府独自の資格である「高性能林業機械操作士」「森林公共政策士」を与え、高い技能を実践で即戦力として活躍できる証として評価、認定している。

このような資格制度は、若い担い手の意欲を喚起するとともに、雇用する側においても技術力の裏付けとなり、処遇改善につながるため、国において林業技能に関する資格制度（技能検定制度）を創設していただきたい。

### 3 漁業

京都府では、平成 27 年度から京都府漁業協同組合や沿海市町と共同で、新規就業者が漁業者としての基本的なスキルを、若手・中堅漁業者が経営技術をそれぞれ学ぶ人材育成機関「海の民学舎」の設立に向けて準備を進めていることから、農業の人材育成機関を支援する「新規就農・経営継承総合支援事業（技術習得支援事業）」と同様に、漁業の人材育成機関を支援する制度を創設していただきたい。

また、新規就業希望者の生活を保障し、研修を安心して受けられるようにするため、「**新規漁業就業者総合支援事業（青年就業準備給付金）**」の十分な予算を確保していただきたい。

< 現状・課題等 >

農業大学校等における農業教育の充実

< 予 算 状 況 >

国事業名「新規就農・経営継承総合支援事業」(技術習得支援事業) (補助率 1/2)

Ⅰ国予算額 74,758 千円 (国費)

Ⅱ府要望額 18,250 千円 (国費)

配分額 2,500 千円 (国費) 15,750 千円 整備見送り

< ラボ棟・ワークルールの設置理由 >

- ・ 農大生や卒業生、農業者等の交流・連携の活動の場として設置し、6次産業化の取り組みを推進

(例)・由良川河川敷の桑の実を活用した健康食品の開発協議

・ 柚を原料としたスイーツの開発と地域の特産化など

林業技能資格体系の創設

< 現 状 >

- ・ ドイツでは法制化された職能制度である「マイスター制度」により、林業技能者においても専門的な職能レベルを質保証し、社会的に評価している。
- ・ わが国においては労働安全衛生法に基づく技能講習制度はあるが、林業機械に関する実践的な技能・知識など職能レベルを認める資格制度はない。
- ・ そのため、府立林業大学校では、実践で活躍できる即戦力の証として、府独自の資格「高性能林業機械操作士」「森林公共政策士」を認定している。

< 課 題 >

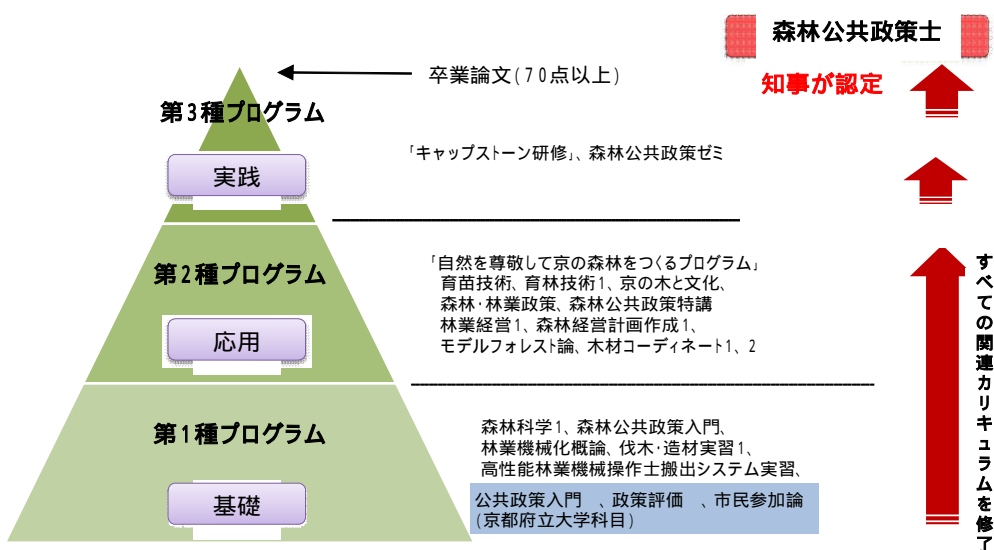
- ・ 林業大学校の卒業生など若い林業技能者の職能レベルが社会的に正しく評価され、森林経営の中心として活躍できるよう、全国的に認められる林業技能の資格制度（技能検定制度）を構築する必要がある。

< 京都府独自の資格付与の取組 >

「高性能林業機械操作士」認定



「森林公共政策士」認定



漁業の人材育成機関「海の民学舎」の概要

<現 状>

京都府では、京都府漁業協同組合、沿海市町と共同で、

**新規就業者講座**(定員 10 名で 2 年間、研修修了者への漁業権や養殖漁場の付与まで踏み込んだ個人漁業者等の育成)

**海のビジネス講座**(中堅漁業者が視野の広い経営者へステップアップするための経営技術指導)

を実施するための人材育成機関として、「**海の民学舎**」の設立を検討している。

運営や施設整備に関する経費については、漁協、沿海市町及び京都府で協議会を結成し負担予定。また、新規就業者講座の研修生(年間 10 名)は、青年就業準備給付金を利用予定



<課 題>

農業には地域の農業経営者育成において中核となる教育機関(地域中核教育機関)の運営や施設整備に対する支援制度(新規就農・経営継承総合支援事業)が設けられており、京都府でもその事業を活用して教育機関の運営を行っているが、漁業においては類似のメニューが存在しない。

農業と漁業の教育機関への支援

メニュー (事業主体)	新規就農・経営継承 総合支援事業(農業)	新規漁業就業者 総合支援事業(漁業)
施設整備費(都道府県)		×
運営経費(都道府県)		×
運営経費(民間団体)		

【京都府の担当部局】

農林水産部	担い手支援課	075-414-4902
	モデルフォレスト推進課	075-414-5006
	水産課	075-414-4992